

帯広市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 平成21年度の人件費率
22年度	人 168,464	千円 81,038,144	千円 893,370	千円 12,575,113	% 15.5	% 15.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

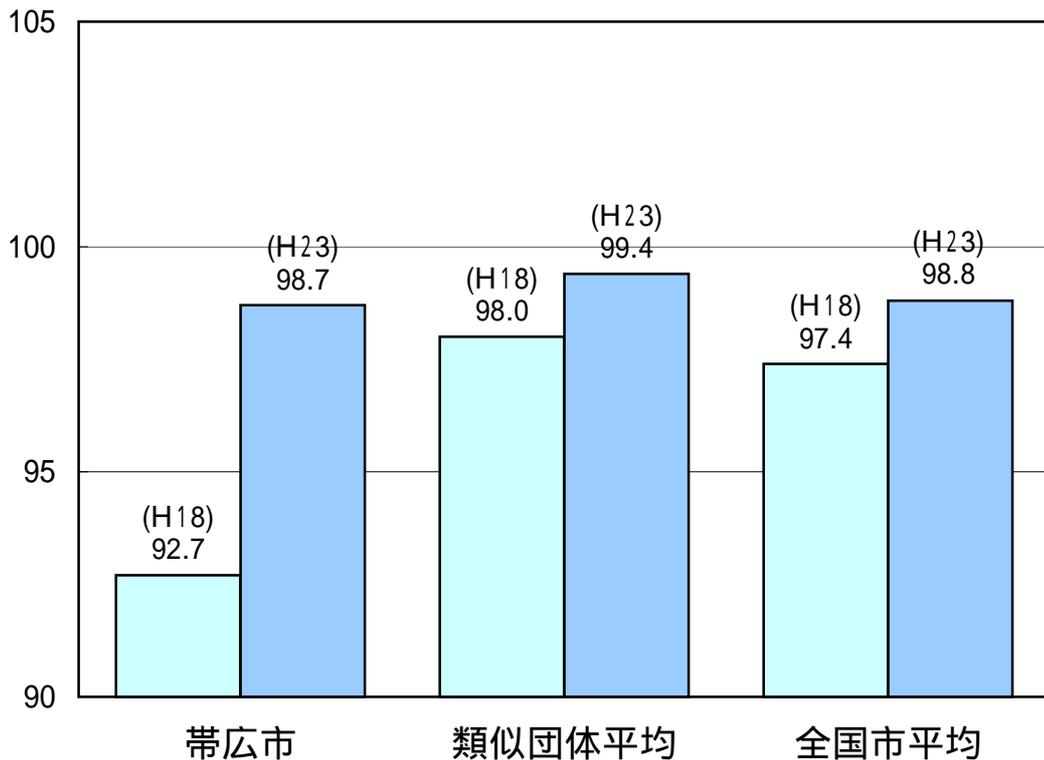
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 1,251	千円 4,919,064	千円 978,395	千円 1,732,797	千円 7,630,256	千円 6,099	千円 6,187

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

本市の財政状況などから人件費の総額を抑制するために、給料、住居手当、通勤手当及び期末勤勉手当の役職加算の率について引下げを実施。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため、記載しておりません。

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況(平成23年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の 給料月額	125,400	161,600	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	359,800	397,600	412,900	432,400	467,400	490,100

(注)給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成23年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
帯広市	43.4 歳	327,900 円	399,966 円	371,136 円
北海道	45.3 歳	327,401 円	395,579 円	373,413 円
国	42.3 歳	327,205 円	397,723 円	- 円
類似団体	43.3 歳	336,444 円	423,319 円	372,327 円

技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
帯広市	45.5 歳	168 人	330,300 円	369,281 円	360,008 円	-	-	-	-
うち清掃職員	39.8 歳	47 人	296,000 円	340,949 円	324,837 円	廃棄物処理業従業者	44.6 歳	290,600 円	1.2
うち学校給食員	43.6 歳	22 人	321,300 円	345,773 円	342,365 円	調理士	42.2 歳	251,200 円	1.4
うち用務員	52.6 歳	21 人	363,500 円	399,852 円	393,859 円	用務員	53.8 歳	209,700 円	1.9
北海道	48.8 歳	443 人	317,658 円	348,522 円	349,305 円	-	-	-	-
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	321,662 円	- 円	-	-	-	-
類似団体	46.8 歳	157 人	323,335 円	372,017 円	344,417 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年 収 ベ ー ス (試 算 値) の 比 較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
帯広市	-	-	-
うち清掃職員	5,279,088 円	4,035,300 円	1.3
うち学校給食員	5,504,476 円	3,385,100 円	1.6
うち用務員	6,317,024 円	2,943,200 円	2.1

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成20年～平成22年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、帯広市のデータは正規職員のみであり、民間のデータには非正規雇用職員が含まれているため、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

高等学校教育職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
帯広市	44.9 歳	375,400 円	425,007 円
北海道	43.3 歳	354,876 円	404,943 円
類似団体	42.9 歳	376,157 円	424,335 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		帯広市	北海道	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	159,285 円	181,200 円
	高 校 卒	140,100 円	129,592 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	129,592 円	- 円
	中 学 卒	125,400 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	262,600 円	319,500 円	375,350 円
	高 校 卒	220,300 円	- 円	315,050 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	304,350 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円
高等学校 教育職	大 学 卒	- 円	359,462 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

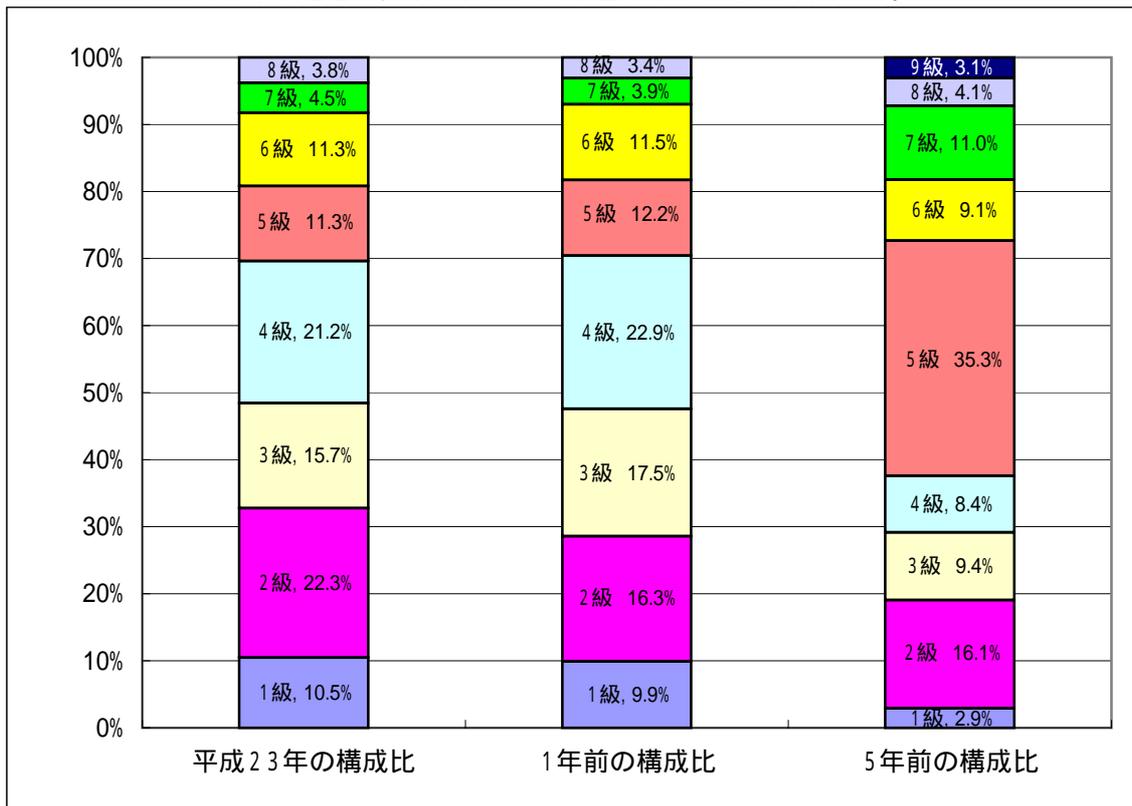
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	係員	68	10.4%
2級	主任補	145	22.3%
3級	主任	102	15.7%
4級	係長	138	21.2%
5級	課長補佐	73	11.2%
6級	課長	71	10.9%
7級	次長	29	4.5%
8級	部長	25	3.8%

(注) 1 帯広市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



平成19年度に9級制から8級制に変更している。(旧給料表の3級及び4級を統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として勤務成績の評定を実施。(内容の詳細については、帯広市職員初任給、昇給、昇格等の基準に関する規則を参照。)

なお、現在、新たな人事評価制度の設計・運用に向けて検討中。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

新たな人事評価制度について検討中であることから、従前の特別昇給基準に照らして、一定の時期に所属長の勤務評定を受ける機会を設け、その評定結果に基づき、昇給区分を決定。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当(平成23年4月1日現在)

帯広市	北海道	国
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,351 千円	1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,582 千円	
(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として勤務成績の評定を実施。(内容の詳細については、帯広市職員初任給、昇給、昇格等の基準に関する規則を参照。)

なお、現在、新たな人事評価制度の設計・運用に向けて検討中。

2. 勤勉手当への勤務実績の反映状況

新たな人事評価制度について検討中であり、成績率に差を設けず、一律の支給(67.5/100)を行った。

(2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

帯広市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	11,811 千円	25,854 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成23年4月1日現在)

帯広市における支給率は0%である。

支給実績(平成22年度決算)		2,824 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		353,026 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
札幌市等	3 %	4 人	3 %
東京都(特別区)	18 %	4 人	18 %

(4) 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)	5,454 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	136,344 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)	2.2 %
手当の種類(手当数)(平成22年度)	0

北海道の制度・基準に準じて市立高等学校教員にのみ支給している。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成22年度決算）	212,220 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	220 千円
支給実績（平成21年度決算）	210,493 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	211 千円

(6) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成22年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成22年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族（配偶者以外） 1人 6,500円 配偶者なし扶養親族 1人目 11,000円 満16歳到達の年度当初から満22歳 到達の年度末までの子1人につき、 5,000円を加算。	同じ		161,492 千円	224,607 円
住居手当	借家等 19,000円を限度に支給。 持家 6,900円。	異なる	国） 借家等 27,000 円を限度に支 給。 持家 なし。	117,695 千円	119,609 円
通勤手当	交通機関利用者 55,000円を限度 に支給 自動車その他交通用具利用者 通 勤距離に応じた段階別定額を支給	異なる	国） 自動車その他交 通用具利用者に 対し、通勤距離 に応じ支給	84,764 千円	77,908 円
管理職手当	課長補佐職から部長職の特定した 級号俸に定率を乗じ支給 部長職 76,400円 調整監（次長 職） 62,300円 課長職 57,300 円 課長補佐職 47,400円	異なる	国） 調整基本額×調 整率	158,864 千円	608,673 円
単身赴任手当	23,000円に距離に応じ加算。	同じ		1,476 千円	738,000 円
寒冷地手当	世帯主である職員 扶養親族のある職員 月額26,380円 扶養親族のない職員 月額14,580円 その他の職員 月額10,340円 11月～翌年の3月までの5ヶ月 （H20まで経過措置あり）	同じ		113,690 千円	100,700 円
休日勤務手当	休日に勤務した場合1時間につき 135/100	同じ		80,550 千円	168,515 円
夜間勤務手当	深夜に勤務した場合1時間につき 25/100	同じ		19,656 千円	108,595 円
管理職員 特別勤務手当	部長職（1種） 10,000円 次長職（2種） 8,000円 課長職（3種） 6,000円 課長補佐職（4種） 4,000円	同じ		2,293 千円	109,190 円
教員特別手当	教育職員の人材確保に関する特別 措置法の趣旨に沿うための手当 で、職務の級号俸に応じて定めた 額を支給。	同じ		5,164 千円	99,306 円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区	分	給	料	月	額	等
給 料	市	長	875,500 円	(参考)類似団体における最高/最低額		
			(1,030,000 円)	1,058,000 円 /	776,200 円	
	副 収 入 役	長	742,500 円	865,700 円 /	628,800 円	
			(825,000 円)	- 円 /	- 円	
報 酬	議 副 議	長	580,000 円	714,000 円 /	445,000 円	
			(- 円)	647,000 円 /	385,000 円	
	議 員	長	510,000 円	606,000 円 /	360,000 円	
			(- 円)	- 円 /	- 円	
期 末 手 当	市 副 議 議	市 長 長 員	(平成22年度支給割合) 3.95 月分			
			(平成22年度支給割合) 3.95 月分			
寒冷地手当(議会除く)			一般職に同じ			
退 職 手 当	市 副 収 入 役	市 長 長 役	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
			在職月数1月につき45/100	21,147,000	退職した日から起算して1月以内	
備 考			在職月数1月につき37.5/100	14,400,000	-	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

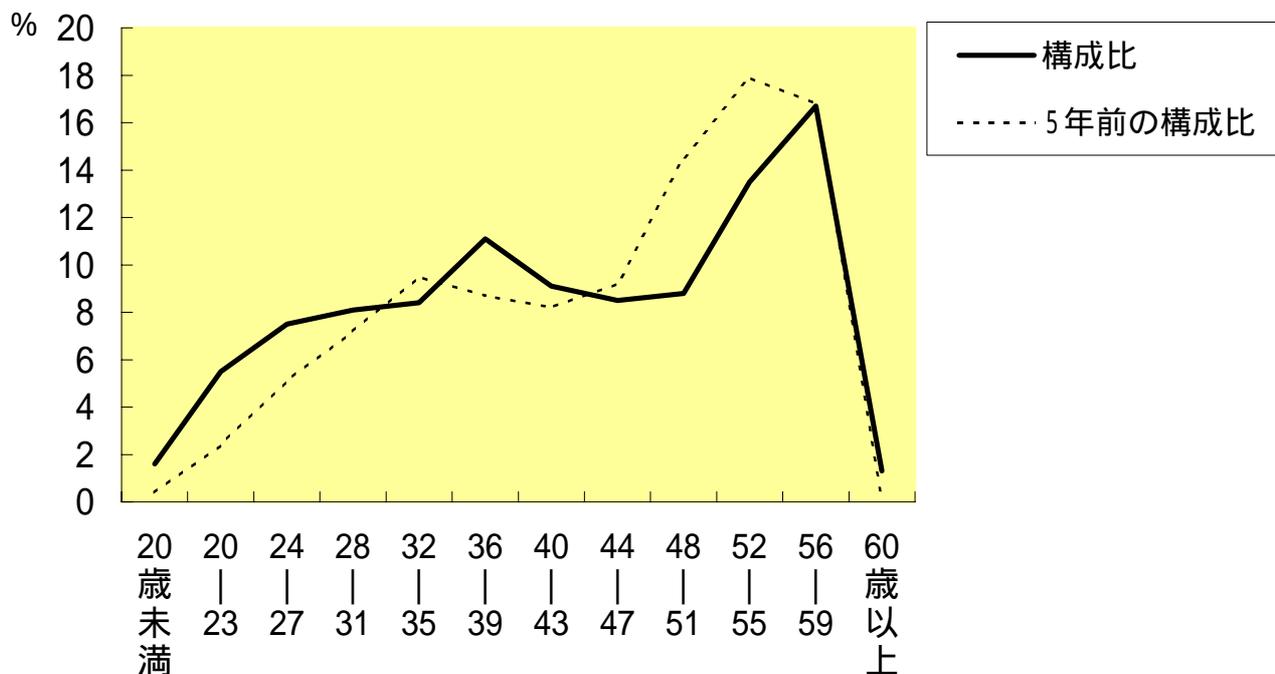
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成22年	平成23年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	10	10	0	事務事業の見直し
		総務	187	179	8	
		税務	69	69	0	
		労働	2	2	0	
		農林水産	42	42	0	
		商工	26	32	6	
		土木	143	146	3	
民生	222	220	2	業務増		
衛生	111	112	1	業務増		
	計	812	812	0	事務事業の見直し 前年度の欠員を補充	
					<参考> 人口1万人当たり職員数 48.20 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 51.94 人)	
	教育部門	216	213	3	事務事業の見直し	
	消防部門	226	227	1	短時間再任用から正規職員へ変更	
	小 計	1,254	1,252	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.32 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.38 人)	
公 営 会 企 計 業 部 等 門	水道	56	56	0	事務事業の見直し	
	下水道	24	21	3		
	その他	64	63	1		
	小 計	144	140	4		
合 計		1,398	1,392	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 82.63 人	
		[1,417]	[1,405]	[9]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	22人	76人	105人	113人	117人	154人	127人	118人	122人	188人	232人	18人	1,392人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別 \ 年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	862	843	843	831	812	812	50 (5.8%)
教育	235	222	220	219	216	213	22 (9.4%)
消防	237	237	229	227	226	227	10 (4.2%)
普通会計	1,334	1,302	1,292	1,277	1,254	1,252	82 (6.1%)
公営企業当会計	146	148	144	141	144	140	6 (4.1%)
総合計	1,480	1,450	1,436	1,418	1,398	1,392	88 (5.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 5,929,042	千円 413,034	千円 523,821	% 8.8	% 7.4

区分	職員数 A	与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 54	千円 231,648	千円 35,050	千円 81,575	千円 348,273	千円 6,450

(参考)市町村水道事業 一人当たり給与費
千円 6,443

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

本市の財政状況などから人件費の総額を抑制するために、給料、住居手当、通勤手当及び期末勤勉手当の役職加算の率について引下げを実施。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
帯 広 市	46.5 歳	353,285 円	540,051 円
団 体 平 均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

帯広市水道事業				一般行政職			
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,511 千円				1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,351 千円			
(平成22年度支給割合)				(平成22年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.35 月分		2.60 月分		1.35 月分	
(1.45)月分		(0.65)月分		(1.45)月分		(0.65)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成23年4月1日現在)

帯広市水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	11,811 千円	25,854 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 該当無し

(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

特殊勤務手当については、平成21年度より全廃しています。

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	5,684 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	129 千円
支給実績(平成21年度決算)	6,165 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	137 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族(配偶者以外) 1人 6,500円 配偶者なし扶養親族 1人目 11,000円 満16歳到達の年度当初から満22歳到達の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。	同じ		7,806 千円	236,545 円
住居手当	借家等 19,000円を限度に支給。 持家 6,900円。	同じ		6,163 千円	120,844 円
通勤手当	交通機関利用者 55,000円を限度に支給 自動車その他交通用具利用者 通勤距離に応じ定額を支給	同じ		3,255 千円	79,380 円
管理職手当	課長補佐職から部長職の特定した級号俸に定率を乗じ支給 部長職 76,400円 調整監(次長職) 62,300円 課長職 57,300円 課長補佐職 47,400円	同じ		6,242 千円	693,596 円
寒冷地手当	世帯主である職員 扶養親族のある職員 月額26,380円 扶養親族のない職員 月額14,580円 その他の職員 月額10,340円 11月～翌年の3月までの5ヶ月 (H20まで経過措置あり)	同じ		5,900 千円	107,274 円

(2) 下水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 6,933,457	千円 493,295	千円 234,696	% 3.4%	% 3.1

区分	職員数 A	与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村下水道 事業一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 24	千円 102,756	千円 18,257	千円 36,534	千円 157,547	千円 6,564	千円 6,380

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

本市の財政状況などから人件費の総額を抑制するために、給料、住居手当、通勤手当及び期末勤勉手当の役職加算の率について引下げを実施。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
帯広市	45.8 歳	356,450 円	551,065 円
団体平均	44.5 歳	358,932 円	530,720 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

帯広市下水道事業				一般行政職			
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,522 千円				1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,351 千円			
(平成22年度支給割合)				(平成22年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.35 月分		2.60 月分		1.35 月分	
(1.45) 月分		(0.65) 月分		(1.45) 月分		(0.65) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成23年4月1日現在)

帯広市下水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	11,811 千円	25,854 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 該当無し

(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

特殊勤務手当については、平成22年度より全廃しています。

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	3,991 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	210 千円
支給実績(平成21年度決算)	4,602 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	242 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族(配偶者以外) 1人 6,500円 配偶者なし扶養親族 1人目 11,000円 満16歳到達の年度当初から満22歳到達の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。	同じ		4,179 千円	232,139 円
住居手当	借家等 19,000円を限度に支給。 持家 6,900円。	同じ		2,562 千円	121,981 円
通勤手当	交通機関利用者 55,000円を限度に支給 自動車その他交通用具利用者 通勤距離に応じ定額を支給	同じ		1,713 千円	77,872 円
管理職手当	課長補佐職から部長職の特定した級号俸に定率を乗じ支給 部長職 76,400円 調整監(次長職) 62,300円 課長職 57,300円 課長補佐職 47,400円	同じ		3,154 千円	630,852 円
寒冷地手当	世帯主である職員 扶養親族のある職員 月額26,380円 扶養親族のない職員 月額14,580円 その他の職員 月額10,340円 11月～翌年の3月までの5ヶ月 (H20まで経過措置あり)	同じ		2,659 千円	115,587 円